

令和4年度

「北九州市中小企業振興条例」に基づく

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告（概要版）

1 概要

「北九州市中小企業振興条例」第13条に基づき、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、毎年、議会に対して報告するとともに、議会への報告後は、速やかに公表するものとする。

2 構成

本報告の作成にあたっては、市内中小企業の現状及び課題、中小企業の振興に関する主な施策について掲載している。

3 掲載内容（主なもの）

（1）市内中小企業の現状について

市内事業所の99%、従業者数の約8割を占める中小・小規模企業は地域経済の要であり、雇用を支える重要な役割を担うものと認識している。しかしながら、人手不足や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化など、中小企業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなっている。

【規模別 中小企業・小規模企業の事業所数・従業員数】

	全産業	中小企業	
		中小企業	小規模企業
事業所数	41,772件	41,358件 (99.0%)	29,128件 (69.7%)
従業者数	434,714人	339,762人 (78.2%)	96,696人 (22.3%)

出典：H28経済センサス活動調査

（R3経済センサス活動調査における北九州市分の数字は現在集計中）

（2）市内中小企業が抱える課題について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上減少、および原油高・資材高等の影響による資金繰りの悪化、従業員の雇用維持等への対応が挙げられる。

さらに、従前から、中小企業が継続的に抱えている、労働生産性の向上、労働人口の減少に伴う働き手の確保、経営者の高齢化による事業承継などの課題について、対応する必要がある。

また、持続可能な成長と新たなビジネスチャンスを生み出すグリーン化への対応も課題となっている。

(3) 令和4年度の主な中小企業の振興に関する施策

ア 新型コロナウイルス対策に関する支援

(ア) 新型コロナウイルス感染症に関する事業者総合相談窓口運営事業（第9条第4項）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内中小企業を支援するため、市内3か所（戸畑・小倉・黒崎）に相談窓口を設置し、資金繰りや雇用調整助成金等の活用を支援した（令和4年8月以降、窓口を戸畑窓口1ヶ所に集約）。

相談対応件数 10,108件

(イ) 中小企業融資（第9条第2項、第4項、第12条）

市内中小企業の様々な資金ニーズに対応し、円滑な資金繰りを支援するため、金融機関や福岡県信用保証協会と連携し、融資制度を運用した。

実施件数 967件、約107億円

(ウ) 商店街プレミアム付商品券発行支援事業（第9条第2項、第11条）

福岡県の助成制度と合わせて、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援した。

発行団体：33団体、発行総額：約131億円

イ 生産性向上に関する支援

(ア) 先端設備等導入計画（固定資産税ゼロ特例事業）（第9条第1項）

国が創設した償却資産に係る固定資産税の特例措置を活用した、市内中小企業の新規設備投資に係る固定資産税の減免制度に基づき、中小企業がこの制度を利用する際に必要となる「先端設備等導入計画」の受付・計画認定を行い、生産性の向上を支援した。

認定件数：107件、投資見込み額：約51億3,000万円

(イ) 中小企業のDX推進支援事業（第9条第1項）

市内中小企業が実施する、ITを活用した遠隔地からの保守管理システムの開発、HP制作、製品管理システムの導入検証、ペーパレス化などDXに向けた各種取組経費の一部を補助した。

補助実績 78件、106,862千円

(ウ) 中小企業の省エネを促す緊急経済対策事業（第9条第4項）

原油価格高騰による電気料金上昇を緊急に対処するための経済対策として、市内の事業所へ自家消費型太陽光発電設備、小型風力発電設備、蓄電池、最先端の省エネ機器（更新に限る）、電動車及びV2H充放電器を導入する市内中小企業に対し、費用の一部を補助した。

補助施実績 140件、288,467千円

ウ 人材確保に関する支援

(ア) 中小企業人材確保支援助成金（第9条第4項）

市内中小企業の人材確保を支援するため、市内の中小企業団体が、若年者や女性等の人材確保を目的として独自に取り組む、現場見学会や体験実習、勉強会などの事業に必要な経費の一部を助成した。

助成実績 3件、936千円

(イ) ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金（第9条第4項）

ものづくり分野での人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が行う、女性専用設備の設置や女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器購入等に必要経費の一部を助成した。

助成実績 12件、5,238千円

エ 中小企業の事業承継に関する支援

(ア) 雇用を守る事業承継・引継ぎ支援事業（第9条第1項）

市内の中小企業が持つ優れた技術や経営資源を将来にわたって継続し、雇用の場の確保などを図っていくため、啓発セミナーの開催や相談対応、事業承継の具体的な取組みに要する経費の一部助成などを行い、円滑な事業承継を総合的に支援した。

セミナー参加者：222名、相談対応：34回、助成額：150千円

オ 受注拡大・販路開拓に関する支援

(ア) 北九州発！新商品創出事業（第9条第1項）

市内中小企業が開発した独創性豊かな新商品及び新サービスを認定し、広報支援や市がトライアル発注を行うことにより、販路拡大を支援した。

認定件数（従来枠）4件、(DX促進枠) 2件

(イ) 大規模展示会等出展支援助成金（第9条第4項）

市内中小企業が開発した新製品・新技術の販路開拓支援として、多くのバイヤーが訪れる大都市圏での大規模展示会への出展小間料（1小間分）を助成した。

助成実績 14件、4,735千円

(ウ) 中小企業海外展開支援助成金（第9条第4項）

市内中小企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査、見本市出展などに対し、その経費の一部を助成した。

市場調査等助成事業	6件	579千円
海外見本市等出展助成事業	3件	792千円
認証等取得助成事業	1件	94千円

カ 商業・サービス業に関する支援

(ア) 商店街の空き店舗への出店支援（シャッターヒラクプロジェクト）（第11条）

市内商店街の活性化を目指すため、商店街の空き店舗に出店する事業者に、賃借料又は改装費の一部を補助した。

補助実績 58件、4,149万円

キ 創業に関する支援

(ア) テレワークセンター管理運営事業（第9条第1項、第2項）

創業支援の中核施設としてテレワークセンターを運営するとともに、創業全般に関する相談窓口を設置、他の関係機関等とも連携した創業支援の取組などを行った。

相談受付件数 780件

ク 中小企業に関する施策等情報の発信

(ア) 中小企業振興施策の情報発信（第9条第9項）

中小企業の振興に関する各種施策について、各種支援メニューを網羅した「北九州市中小企業支援ガイドブック」や毎月発行の広報誌「ネットワーク北九州」、北九州商工会議所や中小企業支援機関のメルマガ、緊急経済支援策の新聞折り込みなど各種情報媒体を通じて、情報発信を行った。

ケ 経営に関する支援

(ア) 中小企業支援センター特定支援事業（第9条第1項、第12条）

地域の中小企業の中核的支援機関である「中小企業支援センター」において、各種の経営相談をワンストップで実施するとともに、経営に関するセミナーの開催やメルマガ等による施策情報の発信を行った。また、市内中小企業が抱える様々な課題の解決や円滑な事業展開に向けて、各分野の専門家を派遣した。

窓口相談：1,602件、専門家派遣：28件

(イ) 巡回指導及びマッチングコーディネート事業（第9条第1項、第12条）

中小企業支援センターに配置した巡回専門相談員が、市内の中小企業を訪問し、受発注等のコーディネートをを行うとともに、支援施策の紹介等を実施した。

訪問企業数：285社、マッチング件数：23件

(ウ) 頑張る中小企業応援！経営力強化リサーチ・相談サポート事業（第9条第3項）

市内中小企業の実態やニーズを把握し、今後の支援・施策の参考とするとともに、各種の施策情報を提供することを目的とし、市内中小・小規模企業27,269社にアンケート調査を実施した。

有効回収数：8,964社、有効回収率：32.9%

また、アンケート調査回答企業のうち、訪問受け入れの意向を確認できた企業に対して、FAIS中小企業支援センターに配置した訪問相談員が、訪問活動や各種施策紹介を行った。

訪問企業数：832社

(エ) 各種施策への中小企業の意見反映（第9条第2、3項）

中小企業の振興に関する施策の実施にあたり、市内中小企業団体からの要望活動や、関係団体等との意見交換会の開催などを通じて、中小企業の実態の把握と意見反映に努めた。